

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月14日

上場会社名 武藤工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7999

本社所在都道府県

(URL <http://www.mutoh.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 加賀 市喜

問合せ先責任者 役職名 経営企画本部長

氏名 井上 泰秀

TEL (03) 5486 - 1111

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

親会社等の名称 TCSホールディングス株式会社 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,347	4.3	933	82.8	992	32.7
17年9月中間期	13,751	6.4	510	24.7	748	11.0
18年3月期	28,612		1,157		1,481	

	中間(当期)純利益 又は純損失( )	1株当たり中間(当期)純利益 又は純損失( )	潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益又は純損失( )
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	540 -	10.37	-
17年9月中間期	1,785 -	34.21	-
18年3月期	982	18.81	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 9百万円 17年9月中間期 19百万円 18年3月期 21百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 52,079,924株 17年9月中間期 52,200,851株 18年3月期 52,194,474株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	28,333	18,423	63.9	349.73
17年9月中間期	27,987	16,469	58.8	315.55
18年3月期	27,683	17,529	63.3	335.92

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 51,793,514株 17年9月中間期 52,193,961株 18年3月期 52,183,024株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	948	103	198	7,990
17年9月中間期	1,060	52	90	8,032
18年3月期	1,845	133	1,692	7,192

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,500	1,700	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

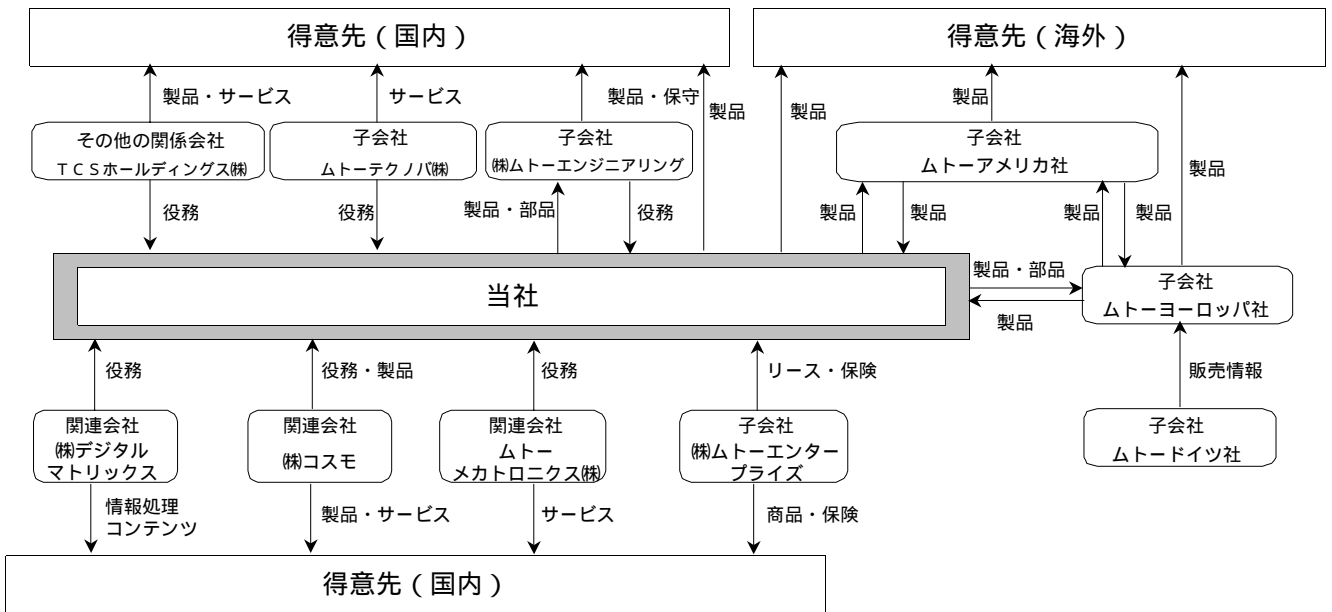
# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社、関連会社3社ならびにその他の関係会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売及び情報サービスを主な事業とし、更に設計製図機械、光学式計測器、運動用補助品、書籍・文具・事務機器等の販売、飲食業、保険代理業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>グラフィックアーツ用大判プリンタ</li> <li>CAD図面出力用プロッタ</li> <li>業界特化型プロッタ</li> <li>イメージスキャナ</li> <li>関連サプライ品</li> </ul>	生産会社... 当社・ムトーヨーロッパ社・(株)コスモ 販売会社... 当社・ムトーヨーロッパ社・ムトーアメリカ社 ・(株)ムトーエンジニアリング 製品の保守の一部を(株)ムトーエンジニアリングで、 ムトードイツ社はムトーヨーロッパ社取扱製品の販売 幹旋を行っております。
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムインテグレーション</li> <li>ソフトウェア開発</li> <li>CAD及び関連ソフトウェア</li> </ul>	開発会社... 当社・ムトーテクノバ(株)・ムトーメカトロニクス(株) ・(株)デジタルマトリックス 販売会社... 当社・ムトーテクノバ(株)・ムトーメカトロニクス(株) ・(株)デジタルマトリックス
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計製図機械・光学式計測器</li> <li>運動用補助品・書籍・文具</li> <li>事務機器・飲食業・保険代理業</li> </ul>	生産会社... (株)ムトーエンジニアリング 販売会社... (株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニア ング

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社6社については、すべて連結しております。また、関連会社3社については持分法を適用しております。
2. 子会社のムトーテクノサービス(株)と関連会社の(株)テクノバは平成18年4月1日に合併し、社名をムトーテクノバ(株)に変更しております。

## 2. 経営方針

当社グループは、事業基盤である大判フルカラーインクジェットプリンタおよびプロッタ等の情報画像関連機器事業の強化に加え、業務・資本提携関係にあるTCSホールディングス株式会社グループとの協業体制により、情報サービス事業の拡大を図っていくことで、継続的かつ適正な利益の確保を目指しております。

### (1) 経営の基本方針

当社は、

「人間を尊重する  
社会に貢献する  
常に先んずる」

を経営理念とし、

「変化する環境を理解し、自ら変革し続け、お客様へ最適な提案と最高の価値を提供できるプロ集団となること」を行動指針として、企業活動を行っております。

これらの「経営理念」、「行動指針」のもと、顧客満足度の高い製品・サービスの開発に重点をおいた投資を継続的におこない、業績向上ならびに安定した利益を確保すべく事業基盤の強化に取り組んでおります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実をはかり、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、現時点におきましては事業基盤の充実と継続的かつ適正な利益の確保を目指している途上にあり、復配につきましては黒字体質の定着をはかった上で実施いたす所存であります。早期の復配と継続的な配当に向け、全社一丸となり経営戦略を展開してまいります。

また、今後の経済情勢の変化等に対応した機動的な資本政策の実施を検討してまいります。

### (3) 中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループでは、市場や経済環境など外部要因の変化によって業績が大きく左右されることなく、安定的な利益確保と継続的な利益配分の実施ができる企業体質を目指しております。さらに、将来的には安定した企業体質と継続的な利益配分の規模拡大を目指してまいります。

このような企業体質を実現するためには「事業基盤の強化」を第一とした基礎固めをすることが経営課題と考えております。

事業基盤強化にあたり、後述の2つの事業を当社グループの経営基盤を支える柱として、重点目標を定め「成長への投資」を実施してまいります。

情報画像関連機器事業

市場環境は市場拡大に伴う競争の激化と低価格化傾向の進行から新製品開発スピードの重要性が増し、今後とも厳しい環境が予想されます。

当社グループでは、主力製品である大判グラフィック用プリンタおよびCAD図面出

力用プロットに主軸をおきつつ、そのコア技術や製造ノウハウなどを活用し、新たな市場に向けた応用製品や新規製品の開発、販売を展開してまいります。また、当社グループの開発力と技術資産を活かした受託開発や受託製造につきましても積極的に営業展開してまいります。

当社グループでは、当該事業基盤の強化に向け、引き続き次のような施策を実施してまいります。

- ・ 市場競争力の強化へ向け、顧客要求にも柔軟にすばやく対応できる当社グループ独自の技術ノウハウの蓄積、設計品質の確立を目指し、高付加価値製品、新市場を切り開く製品に特化して開発投資を行ってまいります。
- ・ 採算性の向上を目的に、グループ全体としてグローバルな視点から市場環境やユーザーニーズを的確に把握し、新たな商品を市場に還元する製販一体型の事業体制の確立を目指します。

#### 情報サービス事業

CAD関連ビジネスで永年培ってきた図形情報処理ノウハウに基づくシステム構築力を活かし、単に設計業務市場にとどまらず、広範囲な市場をターゲットとし、ITを活用したシステムインテグレーションやソフトウェア開発などを通じ、顧客に最適なITソリューションを提案・提供する「需要創造型事業」を展開してまいります。

当社グループでは、共にソフトウェア開発を中心事業とするムトーテクノサービス株式会社と株式会社テクノバが平成18年4月1日に合併し、ムトーテクノバ株式会社を発足させておりますが、引き続き需要創造型のビジネスモデルを確立すべく、次のような施策を実施してまいります。

- ・ 新たなCADシステムのリリースとラインアップ強化、ラスト編集システムの販路拡大など採算効率の高い当社ブランド製品の企画・開発に注力してまいります。
- ・ 関連事業を推進するムトーテクノバ株式会社等とのグループ内での協業体制を推進いたします。
- ・ システムインテグレーションやソフトウェア開発の展開に向けたパートナー会社の開拓とアライアンスを推進してまいります。

( 4 ) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
TCSホールディングス株式会社	上場会社が他の会社の関係会社である場合における当該他の会社	32.2 (6.4)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数です。

当社の筆頭株主であるTCSホールディングス株式会社のグループ会社とは、前述の通り、事業展開での協業体制ならびに仕入先・販売先として密接な関係があります。当社グループでは、同社グループの技術者との共同開発等を行い、情報サービス及び情報画像関連機器の両事業において、「より優れた製品とサービス」の提供をするべく、事業基盤の充実をはかっております。

人的関係としては、役員では取締役2名と監査役2名が兼務しており、また、当社技術部においてソフトウェア関連の技術者6名を出向者として受け入れております。

なお、取引額は少額であり当社の事業に影響を与えるものではありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### < 当中間連結会計期間の概況 >

当中間連結会計期間における世界経済は、地域によって差はあるものの総じて堅調に推移していると思われます。米国経済は設備投資の増加傾向は持続しているものの、原油高や住宅建設の減少などの影響によりやや減速傾向で推移しています。また、EU諸国の経済についてはドイツ、フランスを中心に緩やかな回復基調で推移しているものと思われます。一方、アジア経済の伸びはやや鈍化の傾向にあるものの、中国を中心に依然として高い成長率を維持しております。

また、国内経済においては、業種間格差は見られるものの企業収益の改善や設備投資の増加などに牽引され、総じて回復基調で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは国内外での競争の激化、低価格傾向に対処すべく、コストパフォーマンスを重視した製品開発と生産ラインの見直し、また、当社グループの営業体制の見直しや事業の集約化など、グループ全体としての事業の効率化に向けた経営戦略を推進してまいりました。

その結果、国内市場での大判グラフィック用プリンタが新製品投入前の生産在庫調整等もあり伸び悩んだものの、ソフトウェア受託開発を主事業とする子会社・関連会社2社の合併や海外市場での為替の影響等により、連結売上高は143億47百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

また、損益面では、国内子会社の固定資産減損による特別損失66百万円を計上したものの、製造コストの低減や営業費用の圧縮、個別業績の法人税等調整額の影響等により、連結経常利益は9億92百万円(前年同期比32.7%増)、連結純利益は5億40百万円(前年同期比23億26百万円の改善)となりました。

##### < 事業の種類別セグメントの状況 >

###### 情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連事業では、グラフィック用プリンタの新製品投入のための在庫調整をおこなった日本および北米市場での売上高が減少したものの、欧州、アジア、中近東市場での売れ筋製品の大型化による売上増、国内市場でのCAD図面出力用プロッタの新製品効果などに加え、為替の影響が大きく貢献したこともあり売上高は増加いたしました。その結果、情報画像関連機器事業の売上高は110億92百万円(前年同期比3.9%増)となりました。また、利益面では、コスト効率の良い新製品の投入や為替の影響もあり営業利益は大きく改善し7億17百万円(前年同期比79.7%増)となりました。

###### 情報サービス事業

CAD用ソフトウェア事業では、採算性のよい製造業向け自社ブランドソフト「M-D

r a f」シリーズの新製品投入など、積極的に収益性の向上をはかりました。また、ソフトウェア受託開発を主事業とする子会社・関連会社2社の合併などソリューション事業の効率化を推進いたしました。その結果、情報サービス事業の売上高は16億58百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は67百万円（前年同期比76百万円の改善）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍・文具店などの店舗」などの安定した事業で構成されておりますが、設計製図機器市場の縮小傾向等により売上高は15億96百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面では、営業費用の圧縮等により営業利益は1億44百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

### <所在地別セグメントの状況>

#### 日本

韓国やインドを中心に屋外用大判インクジェットプリンタの新製品が好調に推移したものの、中国では低価格化の影響で売上高は前年に比べ減少し、アジアや中近東地域への輸出全体では微増となりました。国内市場では情報サービス事業や新製品効果が現われたCAD図面出力用プロッタの売上増はあったものの、グラフィック用プリンタの新製品投入前の生産在庫調整が影響し、売上高は84億80百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1億77百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

#### ヨーロッパ

グラフィック用プリンタのOEM事業は縮小しましたが、売れ筋製品の大型化やプリンタ用サプライ品の売上が順調に推移したことに加え、為替の影響が大きく貢献したことで売上高は45億38百万円（前年同期比12.8%増）となりました。また、営業利益でも為替の影響を受け7億6百万円（前年同期比87.0%増）となりました。

#### 北アメリカ

第1四半期は新製品への切り替えのための在庫調整の影響で売上高は大きく減少しましたが、第2四半期より投入した屋外用大判プリンタの新製品が好調に推移したことから、売上高は13億28百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は販管費の増加等により2百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

### <通期の業績見通し>

世界的な原油価格の高止まりや米国経済の減速懸念はあるものの、EU諸国は引き続き堅調に推移するものと予想されます。また、アジア経済も中国を中心に拡大基調が持続するものと予想されます。一方、国内の経済環境は原油高等の不透明な要素があるものの緩やかな拡大が持続すると思われれます。

このような環境の中で、当社グループ製品の世界における市場環境はますます競争が激しくなっており、当面は厳しい状況が続くものと想定されます。当社及びグループ各社では収益性の向上を緊急課題として、情報画像関連機器事業では引き続き国際競争力のある低コストの大判インクジェットプリンタの開発と市場投入、また、情報サービス事業では

採算性のよい自社ブランドCADソフト拡充に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 285 億円、経常利益 17 億円、当期純利益 9 億円を見込んでおります。

なお、通期の業績見通しにおける為替レートは、1 米ドル = 110 円、1 ユーロ = 140 円と想定しております。



## (2) 財政状態

### < 当中間連結会計期間の概況 >

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、設備投資等による資金需要や借入金の返済等があった一方、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に加え連結子会社の合併に伴う増加等により、期首に比べ7億98百万円増加し、79億90百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いによる支出2億46百万円、仕入債務の減少5億96百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益の計上9億46百万円、売上債権の減少3億66百万円等の資金増加要因より、9億48百万円の収入（前年同期比1億12百万円の収入減）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出1億49百万円等の資金減少要因があったものの、投資有価証券の売却による収入67百万円等の資金増加要因もあり、1億3百万円の支出（前年同期比51百万円の支出増）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金返済の支出1億6百万円、自己株式取得による支出92百万円等により、1億98百万円の支出（前年同期比1億8百万円の支出増）となりました。

### < 通期の見通し >

営業活動によるキャッシュ・フローでは前期に引き続き売上高及び利益の確保や資産効率の改善を推し進め、また、財務活動によるキャッシュ・フローでは営業活動によるキャッシュ・フローとのバランスをはかりながら柔軟な対応を進める予定であります。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は当中間連結会計期間末と同水準を確保する見通しであります。

### < キャッシュ・フロー指標のトレンド >

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率 (%)	61.8	60.9	62.0	63.3	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.1	60.8	53.9	58.2	41.7
債務償還年数 (年)	2.1	2.4	4.3	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	17.8	9.9	35.1	75.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

#### 1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める大型フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループが受託製造しております他社ブランド製品の需要についても、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 3) 価格競争

大判フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しております。当社グループは、技術的に他社より優れ、高品質で高付加価値の製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの一社であると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。

#### 4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、ヨーロッパや米国、ならびにアジアの発展途上市

場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5) O E M顧客企業の業績への依存

当社グループのO E M事業は、大判フルカラーインクジェットプリンタを中心に開発から製品の製造までを一貫して受託しております。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、O E M顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 6) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

#### 7) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 8 ) 公的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 千円 )

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	19,432,242	68.6	18,983,666	67.8	18,814,655	68.0
1. 現 金 及 び 預 金	7,990,282		8,032,385		7,192,277	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,618,551		6,411,800		6,764,232	
3. た な 卸 資 産	4,503,428		4,346,898		4,514,441	
4. 繰 延 税 金 資 産	202,912		71,109		67,232	
5. そ の 他	254,026		294,266		393,672	
貸 倒 引 当 金	136,959		172,792		117,200	
固 定 資 産	8,901,002	31.4	9,003,519	32.2	8,869,182	32.0
1. 有 形 固 定 資 産	7,075,323	25.0	7,183,745	25.7	6,977,234	25.2
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3,525,986		3,552,566		3,499,221	
(2) 土 地	2,923,103		2,831,484		2,836,934	
(3) そ の 他	626,233		799,694		641,078	
2. 無 形 固 定 資 産	155,206	0.5	159,029	0.6	144,588	0.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	1,670,472	5.9	1,660,744	5.9	1,747,359	6.3
(1) 投 資 有 価 証 券	1,092,877		1,051,963		1,181,195	
(2) 繰 延 税 金 資 産	447,089		394,937		401,445	
(3) そ の 他	266,601		345,952		300,739	
貸 倒 引 当 金	136,096		132,109		136,021	
	28,333,244	100.0	27,987,186	100.0	27,683,838	100.0

(単位 千円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	6,303,233	22.3	6,802,240	24.3	499,006	6,488,962	23.4
1. 支払手形及び買掛金	3,686,620		3,626,472		60,148	4,179,537	
2. 短期借入金	-		400,000		400,000	-	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	413,000		498,000		85,000	147,000	
4. 賞与引当金	170,296		140,734		29,561	125,799	
5. 製品保証引当金	531,024		442,467		88,556	443,137	
6. 繰延税金負債	-		94,036		94,036	13,297	
7. その他	1,502,292		1,600,528		98,236	1,580,190	
固 定 負 債	3,606,422	12.7	4,715,306	16.9	1,108,883	3,665,314	13.3
1. 長期借入金	1,037,500		2,200,500		1,163,000	1,352,500	
2. 繰延税金負債	444,283		269,351		174,932	311,824	
3. 退職給付引当金	1,955,581		2,029,434		73,852	1,794,847	
4. 役員退職給与引当金	51,169		92,607		41,438	92,987	
5. その他	117,888		123,412		5,524	113,155	
負 債 合 計	9,909,656	35.0	11,517,546	41.2	1,607,889	10,154,277	36.7

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	-	-	10,199,013	36.4	-	10,199,013	36.8
資 本 剰 余 金	-	-	4,592,885	16.4	-	4,592,899	16.6
利 益 剰 余 金	-	-	3,176,920	11.4	-	3,980,832	14.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	296,600	1.1	-	388,515	1.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	1,161,042	4.2	-	993,626	3.6
自 己 株 式	-	-	634,738	2.3	-	638,072	2.3
資 本 合 計	-	-	16,469,639	58.8	-	17,529,561	63.3
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	27,987,186	100.0	-	27,683,838	100.0
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本							
1. 資 本 金	10,199,013	36.0	-	-	-	-	-
2. 資 本 剰 余 金	4,182,158	14.8	-	-	-	-	-
3. 利 益 剰 余 金	4,903,864	17.3	-	-	-	-	-
4. 自 己 株 式	730,117	2.6	-	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	18,554,918	65.5	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	355,975	1.2	-	-	-	-	-
2. 為 替 換 算 調 整 勘 定	797,217	2.8	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	441,242	1.6	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	309,910	1.1	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	18,423,587	65.0	-	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,333,244	100.0	-	-	-	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		14,347,411	100.0	13,751,262	100.0	28,612,606	100.0
売上原価		9,795,710	68.3	9,741,875	70.8	20,388,201	71.3
売上総利益		4,551,701	31.7	4,009,387	29.2	8,224,405	28.7
販売費及び一般管理費		3,617,833	25.2	3,498,436	25.4	7,066,916	24.7
営業利益		933,868	6.5	510,950	3.8	1,157,488	4.0
営業外収益		134,057	0.9	307,808	2.2	471,837	1.7
1. 受取利息		35,897		18,324		45,642	
2. 受取配当金		3,817		5,244		6,089	
3. 投資有価証券売却益		-		72,182		124,546	
4. 持分法投資利益		9,939		19,904		21,685	
5. レバレッジドリース投資収益		-		17,360		28,066	
6. 受取家賃		69,919		69,900		139,857	
7. 為替差益		-		71,850		15,077	
8. その他		14,483		33,040		90,872	
営業外費用		75,035	0.5	70,355	0.5	147,486	0.5
1. 支払利息		12,984		26,550		50,347	
2. 為替差損		20,196		-		-	
3. 賃貸資産費用		16,556		18,446		41,934	
4. 遊休資産費用		9,854		12,023		20,946	
5. その他		15,443		13,335		34,258	
経常利益		992,890	6.9	748,403	5.5	1,481,839	5.2
特別利益		82,355	0.6	2,527	0.0	422,552	1.5
1. 貸倒引当金戻入額		2,006		2,527		3,200	
2. 役員退職給与引当金戻入額		42,013		-		-	
3. 賞与引当金戻入額		23,635		-		-	
4. 持分変動益		14,168		-		-	
5. その他		530		-		419,351	
特別損失		128,365	0.9	2,293,876	16.7	2,409,290	8.5
1. 固定資産廃棄損		22,155		9,375		17,506	
2. ゴルフ会員権評価損等		-		16,000		16,000	
3. 環境対策費用		-		40,551		124,261	
4. 減損損失		66,659		2,227,949		2,239,453	
5. 前期売上戻り損失		27,199		-		-	
6. その他		12,350		-		12,069	
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失( )		946,880	6.6	1,542,946	11.2	504,898	1.8
法人税、住民税及び事業税		365,081	2.5	281,857	2.0	621,877	2.1
法人税等調整額		19,585	0.1	38,866	0.3	144,751	0.5
少数株主利益		22,000	0.2	-	-	-	-
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )		540,212	3.8	1,785,936	12.9	982,025	3.4



## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		4,592,885	4,592,885
資本剰余金増加高		-	13
自己株式処分差益		-	13
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,592,885	4,592,899
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		4,962,857	4,962,857
利益剰余金減少高		1,785,936	982,025
中間純損失		1,785,936	982,025
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,176,920	3,980,832

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	10,199,013	4,592,899	3,980,832	638,072	18,134,672
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金取崩額	-	410,750	410,750	-	-
持分法適用除外による剰余金減少額	-	-	27,931	-	27,931
中間純利益	-	-	540,212	-	540,212
自己株式の取得	-	-	-	92,142	92,142
自己株式の処分	-	9	-	98	107
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	410,740	923,031	92,044	420,246
平成18年9月30日残高（千円）	10,199,013	4,182,158	4,903,864	730,117	18,554,918

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	388,515	993,626	605,111	-	17,529,561
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金取崩額	-	-	-	-	-
持分法適用除外による剰余金減少額	-	-	-	-	27,931
中間純利益	-	-	-	-	540,212
自己株式の取得	-	-	-	-	92,142
自己株式の処分	-	-	-	-	107
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	32,539	196,409	163,869	309,910	473,779
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	32,539	196,409	163,869	309,910	894,026
平成18年9月30日残高（千円）	355,975	797,217	441,242	309,910	18,423,587

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失( )		946,880	1,542,946	504,898
減価償却費		214,991	204,495	442,299
固定資産処分損益		23,325	9,375	17,506
長期前払費用償却費		20,634	9,126	28,832
減損損失		66,659	2,227,949	2,239,453
貸倒引当金の増減額		16,124	37,612	19,087
賞与引当金の増減額		7,983	370	15,305
製品保証引当金の増減額		70,350	14,838	31,913
退職給付引当金の増減額		118,114	148,601	85,985
役員退職給与引当金の増減額		41,818	16,912	16,532
為替差損益		2,268	38,005	115,427
その他の投資損益		-	17,360	28,066
受取利息及び受取配当金		39,714	23,569	51,731
持分法投資利益		9,939	19,904	21,685
持分変動損益		14,168	-	12,069
支払利息		12,984	26,550	50,347
投資有価証券売却損益		-	72,182	124,546
売上債権の増減額		366,731	254,915	12,323
たな卸資産の増減額		104,556	128,346	75,532
その他の流動資産の増減額		98,556	122,322	53,085
仕入債務の増減額		596,144	39,661	490,351
その他の流動負債の増減額		195,613	25,950	58,830
その他の固定負債の増減額		118	8,628	19,324
小計		1,168,344	1,348,964	2,421,478
利息及び配当金の受取額		39,721	23,584	51,746
利息の支払額		12,647	30,972	52,574
法人税等の支払額		246,825	280,620	574,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		948,592	1,060,956	1,845,824

(単位 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		149,407	167,927	588,748
有形固定資産の売却による収入		6,214	147	273,367
無形固定資産の取得による支出		22,677	28,359	41,170
投資有価証券の取得による支出		5,715	-	-
投資有価証券の売却による収入		67,467	163,863	189,754
出資金の回収による収入		-	3,326	45,195
貸付による支出		-	41,000	81,000
貸付金回収による収入		254	30,250	81,502
長期前払費用の増加による支出		537	7,100	10,408
差入保証金の差入による支出		3,654	10,283	12,543
差入保証金の返還による収入		2,455	2,079	3,926
その他投資による収入		2,500	3,000	6,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		103,100	52,003	133,924
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	200,000	600,000
長期借入による収入		-	350,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出		106,428	237,000	2,436,000
自己株式の売却による収入		107	-	78
自己株式の取得による支出		92,142	3,052	6,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		198,462	90,052	1,692,373
現金及び現金同等物に係る換算差額		97,530	20,492	38,773
現金及び現金同等物の増減額		744,558	898,407	58,299
現金及び現金同等物の期首残高		7,192,277	7,133,977	7,133,977
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		53,446	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,990,282	8,032,385	7,192,277

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、  
(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、  
ムトーテクノバ(株)

ムトーテクノサービス(株)は、平成18年4月1日に関連会社の(株)テクノバと合併し、  
社名をムトーテクノバ(株)に変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

会社名 (株)デジタルマトリックス、(株)コスモ、  
ムトーマカトロニクス(株)

(株)テクノバは、平成18年4月1日に子会社のムトーテクノサービス(株)と合併した  
ため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法による。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ)デリバティブ

時価法

##### (ハ)たな卸資産

原材料、仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しており、在外連結子会  
社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

製品、商品

当社及び国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法により評価しており、在外連結子  
会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 建物附属設備を除  
く については定額法）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	29～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
工具・器具及び備品	2～6年

(ロ)無形固定資産

市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却方法(ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、当社は、将来の保証見込額を計上しており、一部の連結子会社は、過去の実績に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

(ホ)役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年7月28日付で役員退職慰労金規定を改訂し、規定改訂に伴う取崩額は特別利益に計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	借入金の支払利息 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(八)ヘッジ方針

長期にわたる金利上昇及び為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,113,676千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（企業結合に係る会計基準）

当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,111,465 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,807,143 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,898,759 千円
2. 担保提供資産及び対応債務	2. 担保提供資産及び対応債務	2. 担保提供資産及び対応債務
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 91,082 千円	建物及び構築物 95,483 千円	建物及び構築物 92,975 千円
土地 302,418 千円	土地 302,418 千円	土地 302,418 千円
投資有価証券 102,592 千円	投資有価証券 144,400 千円	投資有価証券 107,856 千円
計 496,092 千円	計 542,301 千円	計 503,249 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内返済予定の 長期借入金 83,000 千円	一年以内返済予定の 長期借入金 38,000 千円	一年以内返済予定の 長期借入金 87,000 千円
長期借入金 7,500 千円	長期借入金 90,500 千円	長期借入金 22,500 千円
計 90,500 千円	計 128,500 千円	計 109,500 千円
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
保証先 保証内容 保証残高	保証先 保証内容 保証残高	保証先 保証内容 保証残高
顧客 リース契約保証 97,372 千円	顧客 リース契約保証 107,993 千円	顧客 リース契約保証 110,163 千円
4.	4.	4. 受取手形割引高 5,293 千円
5. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理 をしております。なお、当中間連結会計期 間の末日は金融機関の休日であったため、 次の中間連結会計期間末日満期手形が中間 連結会計期間末残高に含まれております。 受 取 手 形 74,498 千円	5.	5.



( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,679 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">875,172 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,382 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,025 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">780,776 千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,425 千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,531 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,623 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,155 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	22,679 千円	給料手当	875,172 千円	賞与引当金繰入額	52,382 千円	退職給付費用	103,025 千円	研究開発費	780,776 千円	製品保証引当金繰入額	63,425 千円	有形固定資産		建物及び構築物	20,531 千円	その他(工具・器具及び備品)	1,623 千円	計	22,155 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,681 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">853,258 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,892 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,763 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">777,352 千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">208 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">5,408 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,678 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,375 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	27,681 千円	給料手当	853,258 千円	賞与引当金繰入額	47,892 千円	退職給付費用	129,763 千円	研究開発費	777,352 千円	有形固定資産		建物及び構築物	80 千円	その他(機械装置及び運搬具)	208 千円	その他(工具・器具及び備品)	5,408 千円	無形固定資産	3,678 千円	計	9,375 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,033 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,689,798 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,659 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">289,048 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,586,161 千円</td> </tr> </table> <p>2. 退職給付債務等過年度差異処理額 当連結会計年度より退職給付債務等の算定を外部委託したことに伴って生じた退職給付債務差額及び平均残存勤務期間の短縮影響額を一括処理したものです。 年金数理人に退職給付債務等の算定を依頼した結果、従来使用してきた退職給付債務計算ソフト(市販)による計算結果が、退職給付債務及び平均残存勤務期間に関して、当社グループの実態を十分に反映していないことが判明しました。 そのため、当該退職給付債務減少額712,220千円及び平均残存勤務期間の短縮(10年7年)に伴う過年度数理計算上の差異償却不足額292,869千円を相殺し、特別利益として一括処理しております。</p> <p>3. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,586 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">400 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">11,840 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,678 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,506 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	20,033 千円	給料手当	1,689,798 千円	賞与引当金繰入額	47,659 千円	退職給付費用	289,048 千円	研究開発費	1,586,161 千円	有形固定資産		建物及び構築物	1,586 千円	その他(機械装置及び運搬具)	400 千円	その他(工具・器具及び備品)	11,840 千円	無形固定資産	3,678 千円	計	17,506 千円
貸倒引当金繰入額	22,679 千円																																																																	
給料手当	875,172 千円																																																																	
賞与引当金繰入額	52,382 千円																																																																	
退職給付費用	103,025 千円																																																																	
研究開発費	780,776 千円																																																																	
製品保証引当金繰入額	63,425 千円																																																																	
有形固定資産																																																																		
建物及び構築物	20,531 千円																																																																	
その他(工具・器具及び備品)	1,623 千円																																																																	
計	22,155 千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	27,681 千円																																																																	
給料手当	853,258 千円																																																																	
賞与引当金繰入額	47,892 千円																																																																	
退職給付費用	129,763 千円																																																																	
研究開発費	777,352 千円																																																																	
有形固定資産																																																																		
建物及び構築物	80 千円																																																																	
その他(機械装置及び運搬具)	208 千円																																																																	
その他(工具・器具及び備品)	5,408 千円																																																																	
無形固定資産	3,678 千円																																																																	
計	9,375 千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	20,033 千円																																																																	
給料手当	1,689,798 千円																																																																	
賞与引当金繰入額	47,659 千円																																																																	
退職給付費用	289,048 千円																																																																	
研究開発費	1,586,161 千円																																																																	
有形固定資産																																																																		
建物及び構築物	1,586 千円																																																																	
その他(機械装置及び運搬具)	400 千円																																																																	
その他(工具・器具及び備品)	11,840 千円																																																																	
無形固定資産	3,678 千円																																																																	
計	17,506 千円																																																																	

当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																						
<p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。 (減損損失の認識に至った経緯) 時価の下落により減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により算定しております。 なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に基づく鑑定評価額により算定しております。 (減損損失の金額) 固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>53,560</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,099</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,659</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	遊休資産	愛知県 名古屋市	土地、建物	種類	金額(千円)	土地	53,560	建物	13,099	計	66,659	<p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県 平塚市他</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。 (減損損失の認識に至った経緯) 賃貸用資産においては時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産においては時価の下落により、収益性が著しく低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (回収可能価額の算定方法) 賃貸用資産においては使用価値、遊休資産においては正味売却価額により算定しております。 なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。 (減損損失の金額) 固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,865,328</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>354,074</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,227,949</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	神奈川県 横浜市	土地、建物	遊休資産	神奈川県 平塚市他	土地、建物他	種類	金額(千円)	土地	1,865,328	建物	354,074	構築物	8,546	計	2,227,949	<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県 平塚市他</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件別によりグルーピングを行っております。 (減損損失の認識に至った経緯) 賃貸用資産においては時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産においては時価の下落により、収益性が著しく低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (回収可能価額の算定方法) 賃貸用資産においては使用価値、遊休資産においては正味売却価額により算定しております。 なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。 (減損損失の金額) 固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,865,328</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>354,074</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,546</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>11,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,239,453</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	神奈川県 横浜市	土地、建物	遊休資産	神奈川県 平塚市他	土地、建物他	種類	金額(千円)	土地	1,865,328	建物	354,074	構築物	8,546	電話加入権	11,503	計	2,239,453
用途	場所	種類																																																						
遊休資産	愛知県 名古屋市	土地、建物																																																						
種類	金額(千円)																																																							
土地	53,560																																																							
建物	13,099																																																							
計	66,659																																																							
用途	場所	種類																																																						
賃貸用資産	神奈川県 横浜市	土地、建物																																																						
遊休資産	神奈川県 平塚市他	土地、建物他																																																						
種類	金額(千円)																																																							
土地	1,865,328																																																							
建物	354,074																																																							
構築物	8,546																																																							
計	2,227,949																																																							
用途	場所	種類																																																						
賃貸用資産	神奈川県 横浜市	土地、建物																																																						
遊休資産	神奈川県 平塚市他	土地、建物他																																																						
種類	金額(千円)																																																							
土地	1,865,328																																																							
建物	354,074																																																							
構築物	8,546																																																							
電話加入権	11,503																																																							
計	2,239,453																																																							

( 中間連結株主資本等変動計算書関係 )

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式(注)	2,635,156	389,915	405	3,024,666
合計	2,635,156	389,915	405	3,024,666

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加389,915株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少405株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  平成18年9月30日現在  現金及び現金同等物の中間期末残高は中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  平成17年9月30日現在  現金及び現金同等物の中間期末残高は中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  平成18年3月31日現在  現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	当中間連結会計期間			自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,092,423	1,658,660	1,596,327	14,347,411	( - )	14,347,411
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,665	3,005	10,376	27,047	( 27,047 )	-
計	11,106,089	1,661,666	1,606,703	14,374,459	( 27,047 )	14,347,411
営業費用	10,388,552	1,594,071	1,462,471	13,445,095	( 31,552 )	13,413,543
営業利益	717,537	67,594	144,231	929,363	4,504	933,868

(単位 千円)

	前中間連結会計期間			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,676,183	1,438,147	1,636,932	13,751,262	( - )	13,751,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,598	5,523	31,516	51,639	( 51,639 )	-
計	10,690,781	1,443,671	1,668,449	13,802,901	( 51,639 )	13,751,262
営業費用	10,291,538	1,452,452	1,547,310	13,291,300	( 50,988 )	13,240,312
営業利益又は営業損失( )	399,243	8,781	121,139	511,601	( 650 )	510,950

(単位 千円)

	前連結会計年度			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,513,681	2,915,474	3,183,450	28,612,606	( - )	28,612,606
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,991	8,549	58,716	79,257	( 79,257 )	-
計	22,525,672	2,924,024	3,242,167	28,691,864	( 79,257 )	28,612,606
営業費用	21,640,135	2,899,342	3,003,261	27,542,739	( 87,621 )	27,455,118
営業利益	885,537	24,681	238,906	1,149,124	8,363	1,157,488

## (注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業ならびにその他の事業に区分しております。なお、各区分の主要な製品等の内容は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	当中間連結会計期間			自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,480,960	4,538,239	1,328,211	14,347,411	( - )	14,347,411
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,897,567	255,281	138,458	2,291,307	( 2,291,307 )	-
計	10,378,528	4,793,520	1,466,669	16,638,718	( 2,291,307 )	14,347,411
営業費用	10,201,481	4,087,242	1,464,516	15,753,240	( 2,339,697 )	13,413,543
営業利益	177,046	706,278	2,152	885,478	48,390	933,868

(単位 千円)

	前中間連結会計期間			自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,492,330	4,021,504	1,237,428	13,751,262	( - )	13,751,262
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,863,438	415,518	166,258	2,445,216	( 2,445,216 )	-
計	10,355,769	4,437,023	1,403,686	16,196,479	( 2,445,216 )	13,751,262
営業費用	10,159,053	4,059,256	1,375,811	15,594,121	( 2,353,809 )	13,240,312
営業利益	196,715	377,766	27,875	602,358	( 91,407 )	510,950

(単位 千円)

	前連結会計年度			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,577,903	8,630,642	2,404,060	28,612,606	( - )	28,612,606
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,054,847	671,638	319,531	5,046,017	( 5,046,017 )	-
計	21,632,750	9,302,280	2,723,592	33,658,624	( 5,046,017 )	28,612,606
営業費用	21,396,664	8,310,964	2,784,136	32,491,765	( 5,036,646 )	27,455,118
営業利益又は営業損失( )	236,086	991,316	60,544	1,166,858	( 9,370 )	1,157,488

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) ヨーロッパ ..... ベルギー・ドイツ

(2) 北アメリカ ..... アメリカ

## ( 3 ) 海外売上高

(単位 千円)

	当中間連結会計期間				自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,359,765	1,125,824	1,025,354	544,271	7,055,216
連結売上高					14,347,411
連結売上高に占める 海外売上高の割合	30.4%	7.9%	7.1%	3.8%	49.2%

(単位 千円)

	前中間連結会計期間				自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,877,977	1,128,767	996,670	399,424	6,402,841
連結売上高					13,751,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.2%	8.3%	7.2%	2.9%	46.6%

(単位 千円)

	前連結会計年度				自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	8,322,821	2,193,653	2,022,428	795,624	13,334,528
連結売上高					28,612,606
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.1%	7.6%	7.1%	2.8%	46.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ ..... ベルギー・ドイツ・オランダ

(2)北アメリカ ..... アメリカ・カナダ

(3)ア ジ ア ..... 中国・韓国・香港・台湾

(4)その他の地域 ..... オセアニア・中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	171,903	770,689	598,786
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	171,903	770,689	598,786

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理の対象となったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	28,435

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	169,824	669,301	499,477
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	169,824	669,301	499,477

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理の対象となったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	25,435

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	132,599	793,015	660,416
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	132,599	793,015	660,416

（注）減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理の対象となったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位 千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	25,435

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	477,447	-	458,224	19,223

（注）1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された外国為替公示相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いており、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	1,410,255	-	1,390,353	19,901

（注）1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された外国為替公示相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。



(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 349.73円	1株当たり純資産額 315.55円	1株当たり純資産額 335.92円
1株当たり中間純利益金額 10.37円	1株当たり中間純損失金額 34.21円	1株当たり当期純損失金額 18.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	540,212	1,785,936	982,025
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失( )(千円)	540,212	1,785,936	982,025
期中平均株式数(株)	52,079,924	52,200,851	52,194,474

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
情報画像関連機器事業	10,831,058	9,746,556	20,645,181
情報サービス事業	1,193,197	744,963	1,460,771
その他の事業	349,496	293,443	661,533
合計	12,373,752	10,784,963	22,767,486

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

(単位 千円)

区分	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
情報画像 関連機器事業	1,636,909	2,136,240	5,202,297
受注高			
受注残高	260,430	355,000	603,491

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
情報画像関連機器事業	11,092,423	10,676,183	22,513,681
情報サービス事業	1,658,660	1,438,147	2,915,474
その他の事業	1,596,327	1,636,932	3,183,450
合計	14,347,411	13,751,262	28,612,606

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相手先	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	販売実績	割合(%)	販売実績	割合(%)	販売実績	割合(%)
セイコーエプソン(株)	1,687,348	11.8	1,779,856	12.9	4,466,035	15.6
AGFA-GEVAERT N.V.	1,024,776	7.1	1,529,110	11.1	2,970,482	10.4

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。